慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	Carl Snyder "Business cycles and business measurements" N.Y. 1927.
Sub Title	
Author	小高, 泰雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1929
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.23, No.12 (1929. 12) ,p.1846(110)- 1852(116)
JaLC DOI	10.14991/001.19291201-0110
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19291201-0110

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Carl Snyder "Business Cycles and Business Measurements" N. Y. 1927.

小高泰雄

本書は一九一九年より一九二六年に至る迄の米國に於ける事業活動力の動搖を數量的に測定し、之と銀行債務、銀行預金の回轉度數、鐵道運輸量、鐵産額及基礎産業に於ける生産額を以てする事業變動指數とを比較して、後者を以て過去五十年間に亘る事業活動力を測定する上に必要なる基礎を提供せんとするものである。(Introduction ix)

第一章に於ては米國に於ける一七八九年以降の事業上の狀態並に其の動搖に就て概說し、現今の所謂「事業循環」或は「景氣變動」は一八六〇年代以後に屬する事なりとする。(Ibid, p. 17) 又「總て産業活動を表明する級數は內在的な特殊の成長率なるものを包藏するが故に、事業上の變動の强度を測定するには、此の成長率よりの偏倚を以てする以外に方法はない」事を指示してゐる。(Ibid, p. 20)

然らば此の成長率換言すれは、經濟的發展率とは如何なるものであるか。スナイダーは人口の增加と、分業の進步を以て産業活動力の發展の基調となるものであると考へる。一八〇〇年より一九二〇年に至る人口圖表 (Chart 1. p. 24) に於て村落の人口增加率と都市のそれとを比較し、後者が前者に比して其の率大なる故に、農産物の個人當り生産高の永久的增加となる所以を說く。(Chart 2. p. 27)

産業上の特殊化の發達は都市に人口と富の集積を促し、そは交通機關の發達と相俟つて、基礎的産業の成長を齎す事となる。

然るに之等の發達力は判然たる定著性を有してゐる。(Ibid. p. 26) 換言すれは、成長率なるものは不變である。即ち常に一定の方向を指示してゐる。故に成長率は概念的のもので實現の各經濟活動を表す所の級數は、其の上下に廻轉するものである。此の實事を、過去五十年乃至四十年に亘る材料を用ひて示してゐる。即ち圖表三より十二に於て棉花消費高、無煙石炭産額、有煙石炭産額、洗鐵産業、鋼鐵産額、鐵道貨物料、乘用自働車産額、石油産額、生糸輸入高煙草消費高に就て直線或は第一級第二級拋物線を充當して、實現の材料と比較してゐる。

最後に之等の級數を組合せて、全般的經濟活動力の發達を表明するものを作成し、之を同樣なる目的を以て他の級數より作成せる、キング、デイ、ステワートの數字とを比較して顯著なる類似を見出してゐる。(Chart 14. p. 48)

第三章に於ては、個々の級數に就て景氣變動の結果のみを孤立せしむる所の具體的方法を說く。之を一言にして述べると、$\frac{\text{實際高}}{\text{對率}} \times \frac{\text{季節的變}}{\text{動}}$ (p. 57) であつて、貨幣的名辭を以て表示せられたる材料に就ては物價指數（一九一三年を基礎とする）を以て割る事を要するとしてゐる。唯、スナイダーは景氣變動の影響の結果が傾向値の上下に廻轉するの原因に就て、機械的生産を重要視してゐる點より見て、生産過剩論者と見做し得ると思う。(Ibid. p. 56)

第四章に於ては、傾向値を以て景氣變動指數の基礎とする事の適切なる理由を論じたもので、此の點に就ては、拙稿時間級數の分析（三田學會雜誌、二十三、一九、一六四頁—一五頁）に紹介した所である。

第五章は事業量測定の新方法を提供するもので、本書中最も重要なる部分に屬する。

事業活動力の循環的變動を反影する各級數の間には、時間或は振幅の點に於て相違があるからし

て、或る單一の統計指數を以て一國全體の一般事業狀態を代表せしむる事は出來ない。併し乍ら若し、種々なる事業活動の形式を表明する多數の級數を採り其の重要性に應じて適當なる重さを付して組合せる時は景氣の變動を稍正確に測定する事が出來る。(Ibid. p. 71)

彼は組合せる級數の性質を五種に分類して(一)生産力(二)第一次的或は、大量分配(三)第二次的或は小量分配(四)一般事業活動(五)金融的或は投機的活動とする。其の重さを左の如くに付した。

		重さ
生産力		
1	消費材	8%
2	生産材	9
3	工場從業人	6
4	自動車	2
5	建築	4
	計	29%
第一次的分配		
6	商品輸送量	5%
7	其他の輸送量	2
8	卸商品額	8
9	輸出	3
10	輸入	2
11	パナマ運河交通量	1
12	穀物輸出量	1
	計	22%
消費者への分配		
13	百貨店賣上高	8%
14	連鎖商店賣上高	3
15	連鎖穀物商賣上高	6
16	メイルオーダー賣上高	3
17	新生命保險	2
18	土地賣買	2
19	廣告	2
	計	26%
一般事業活動		
20	市外債務	8%
21	紐育市內債務	5
22	郵便料金	1
23	通信	1
24	電力生產	2
	計	17%
金融活動		
25	紐育株式取引所賣上株	2%
26	新事業金融	2
27	シカゴの穀物先物賣買	1
28	紐育及ニューオルリアンスの棉花先物賣買	1
	重さの總計	100%

之等の重さを付したる級數を組合せて、單一級數を作成し、之を以て、一九一九年より二五年に至る處の景氣變動の名稱を冠せられる眞の事業上の變動に近さものであるとする。

次に此の標準的指數と之を組成する各項目との關係を圖表上に於ての研究するのであつて、(一)組成項目は標準的指數と同時的變化をなしてゐるか(二)標準的指數は＋15 －10を上下する振幅を有するに對して組成項目は如何なる振幅を有するやが興味の焦點である。此の比較研究の結果を見るに、生産力の指數は、標準的指數と、時間的に密接に一致するに反し、振幅の度合が過大である。第一次第二次分配を通して最も緊密なる一致を示してゐるものは、商品其の他（Marchandise and miscellaneous）の鐵道輸送量と、一般事業活動力中、紐育市內の銀行債務を除きたる、一四〇個の市に於ける銀行債務、換言すれば個人勘定に借記せらるべき金額、並に電力生産額である。最後に金融活動は時間的には一致するの傾向を有するけれ共、其の振幅度數餘りに大なるが爲めに波動の各部分を事業量の各部分と相對立せしめる事が出來ない。(Ibid. p. 83-133)

以上の如き廣汎なる材料を用ひて作成せる事業量の標準的指數は、景氣變動を反影するものとして最も完全ではあるけれ共、如斯き指數を過去五十年間に亘つて作成する事は、材料が著しく缺乏するが爲めに、不可能なる事に屬す。然るに、此の標準指數に最もよく適合したる一種の級數にして、過去五十年間に亘る材料を蒐集し得るものを選擇して、之に就て事業循環指數を作成する時は、標準指數を以てしたると其の効果に於て大差なしとする事は理論上正き事である。

以上の如き見地より第五章に於ては、市外銀行債務を採つて一八七五年より、一九二六年に至る指數の作成を述べてゐる。銀行債務は交換高の一、一四倍に相當する所より、交換高を、一、一四倍して銀行債務の標準に引上げ物價の變動、傾向値、季節的變動を除去したる結果を第三十九圖(p. 146)、事業の交換指數として示してゐる。一八七五年以後の景氣循環の傾向を見るに不況の程度が輕減せられつつある事を圖表的に證明してゐる。(Ibid. p. 143)

次に、銀行預金の速度、米國電話電信會社の綜合曲線、ハーバート指數、銑鐵產額電道運輸量、商品其他の運輸量、電力生產高等と前記交換指數と比較してゐるが、何れも圖表上に於て視察的に其の適否を述べてゐるに止まる。此の點に就ては、振幅度の關係を標準偏倚を以て時間上の關係を相關係數を以て適確に數量的解決を與へられたならば、讀者を利する事一層大なるものがあると考へられる。

以上は、或る一級數が、景氣變動指數としての價値如何が主要目的であつたが、十章十一章十二章に於ては、事業失敗、物價、金利歩合と景氣變動との間の關係に就て考察し、前者の變化率の內容を解剖してゐるもので、研究態度が多少異る。併し、數量的事業を基礎としてゐる點に於て何等異る所がない。

事業失敗の指數が景氣變動の消極的尺度となる事は現今異論なき所である。圖表四十九(Ibid. p. 186)は此の事實を明瞭に示してゐるのである。併し乍ら、事業失敗が經濟上重要なる所以は、單に失敗したる事業家の百分率の數量ではなくして、失敗に包含せられる負擔額である。玆に於て、一八八〇年以後の市外銀行交換(弗を單位とす)と負債額を比較したる所、(圖表五十 p. 188)前者が約三〇度の直線の傾向値を有するに反し、後者は水平線上を上下してゐる。此の事實は二箇の暗示を與へる。「一、大體に於て失敗するのは、大企業よりは少企業である事、二、總ての事業が、五〇年前に比較して其の經營に於て優れ、安全に運用せられてゐる」ことである。(Ibid. p. 192)

物價と景氣變動との關係は、理論上興味ある問題である。通常、物價は景氣の變動を指示するものとして受容られてはゐるが此の事は可成の制限を付してのみ初めて可能である。一般物價水準なるものは、殆んど循環的運動を示してゐないのであつて、(圖表三十七 p. 136)卸賣物價指數に就ても標準曲線と一致してゐるとは云ひ難いのである。之は、「價格級數に傾向値の觀念を適用するに對して理論上の難點があるからである」(Ibid. p. 197)

スナイダーは一九一九年より二六年に至る期間に就て、事業量の指數と、彼の撰定せる十二の商品價格と勞働局作成の四百四商品よりなる卸賣物價指數と農業商品を包含せざる卸賣物價を比較し(圖表五十二 p. 198)結論として、「一般物價水準は事業の循環的變動に殆んど關係がない。卸賣價格は一層密接なる關係を有し、殊に數種の獨立せる貨物の卸賣價格は事業狀態を最も敏感に反影する。」(Ibid. p. 201)

此の圖表に於て讀者の注意を惹くものは寧ろ勞働局の指數と事業量の指數との比較ではないかと考へられる。何となれば從來、景氣變動の理論的研究上に重要なる問題となつてゐる所の價格遲延の原則が明瞭なる肯定的證明を與へられてゐるからである。

金利歩合と景氣變動との關係は又理論上重要なる問題である。

スナイダーは現存金歩利合の種類を八個に分類し、各歩合の充當せらるる貸付資金の高を比較したる結果金利歩合の變動率は資金の大少、期間の長短と反比例なる事を證明し、原價計算の方面より金利歩合の高低が事業に及ぼす影響の決して大ならざる事を論して、事業循環上に金利歩合を以て決定的要素となす所の所謂金融說に反對してゐる(Ibid. 208-228)

圖表五十六(p. 224)に於て、前記、事業交換指數と、商業手形の利率を每月平均したものに、三ケ月移動平均を施したるものとを比較して、後者が事業變動の指針として適當なるものならざる事を證明してゐる。

最後に從來行はるる事業豫測の方法に就て簡單なる紹介をなしてゐる。

Appendix として、本書中に掲る所の圖表の作成に用ひられたる材料及指數を付したるは讀書の

大ひに參考となる所である。

本書中の事業量の指數の約六〇個の統一ある級數より組成せられたる事は、之を標準として行れたる他の諸研究をして可成權威あるものたらしめる事は疑なき所である。唯之と單一級數との比較研究に於て、其の振幅或は時間的關係を決定するに當り、標準偏倚及相關系數を用ひて數量的に之を指示する所なきは、多少遺憾とする所である。（昭和四年十月十八日）

前號（第二十三卷第十一號）目次

◎市民的社會と國家　加田哲二
——マルクスに於ける國家の本質——

◎金本位制度の世界大戰前に於ける普及とその戰後に於ける復興　金原賢之助

◎紐育市を中心として見たる米國印刷業勞資團體の沿革及組織　小島榮次
——米國勞働運動に關する報告一班——

●一冊定價金五拾錢　郵稅金壹錢五厘
●半ケ年分金貳圓九拾錢
●一ケ年分金五圓四拾錢　郵稅共

●編輯及び事務に關する一切の用件は發行所宛
●營業に關する用件は發賣元宛
●原稿締切期日は發行の前月十日限

昭和四年十一月三十日印刷納本
昭和四年十二月一日發行　毎月一回一日發行

三田學會雜誌
第二十三卷第十號

禁轉載

編輯兼發行者　東京市芝區三田二丁目二番地慶應義塾內　江田範保
印刷者　東京市赤坂區新町五丁目四十二番地　金子鐵五郎
印刷所　東京市赤坂區新町五丁目四十二番地　金子活版所

發賣元　東京市芝區三田貳丁目壹番地　丸善株式會社三田出張所　電話高輪一九二六番

●尚ほ本誌は全國各市雜誌店にて販賣す

發行所　東京芝三田慶應義塾內　理財學會